

シベリアー太平洋石油パイプライン敷設ルートとターミナル建設を巡る、これまでの主な動き

WWF ジャパン（2006 年 6 月 13 日）

2001 年	中央シベリアから中国へ抜けるパイプライン建設計画が浮上。
2002 年	トランスネフチ社が、太平洋沿岸諸国（中国、韓国、日本、アメリカ）への石油を輸出することが可能となるよう、パイプライン建設を中国ではなく日本海沿岸のナホトカに向けるよう提案。
2002 年 4 月 5 日	沿海州知事とトランスネフチ社が、パイプラインターミナル建設地をペレボズナヤとする合意文書に署名。この文書は、パイプライン計画に対する公式な環境影響評価 ¹ が出る前に署名された。
2003～2004 年	グリーンクロス、グリーンピースなどの環境保護団体が、環境影響評価を登録しようと試みたが法的な権利を有しないという理由で拒否される。
2004 年 7 月 13 日	ウラジオストックにて初めての公聴会。学識経験者や地域代表者など 20 余りの団体が、ペレボズナヤへのターミナル建設に反対する理由を陳述し、約 200 の参加者の大部分も反対意見を示した。しかし主催者側は、これらの意見を公聴会の公式議事録に記載していない。
2004 年 12 月 2 日	パイプライン建設計画を肯定した公式な環境影響評価が発表される。ただし発表されたのは、「公共の環境」 ² なる NGO の提出した、ペレボズナヤへのターミナル建設を肯定する評価のみ。この「公共の環境」は、トランスネフチ社と同じ番地に拠点を置いている。
2004 年 12 月 31 日	フラトコフ首相が、タイシェトからペレボズナヤへのパイプライン建設に関する法令に署名。
2005 年 3 月 14 日	ロシアと海外の 39 団体が、プーチン大統領と小泉首相宛に、ペレボズナヤに石油ターミナルを建設しないよう求めるレターを送付。
2005 年 3 月 16 日	第一副首相ドミトリ・メドヴェージェフがフラトコフ首相に対し、ペレボズナヤではなくナホトカ港にターミナル建設を考慮するよう要求。
2005 年 4 月 12 日	国際自然保護連合（IUCN）、プーチン大統領に書簡を送付。ターミナル建設により、アムールヒョウが致命的な影響を受けるのではないかと懸念を表明。
2005 年 4 月 12 日	石油関連の基盤設備整備の投資に関心をもつ日本企業の代表派遣団が、沿海州当局職員と共にペレボズナヤのターミナル建設予定地を視察。環境保護を訴える団体や住民が派遣団との意見交換を試みたが、実現に至らず。州政府の妨害があったと言われている。

2005 年 7 月 1 日	ハバロフスク裁判所が、パイプライン建設計画の公式環境影響評価は不正確なデータの使用、プロジェクトに関する主要な情報の公開の欠如、環境影響評価プロセスへの NGO 参加の妨害など、甚大な不正や違法行為のために、無効と裁定。政府が 2004 年 12 月 31 日にパイプライン建設を決定した際の法的根拠が否定されたことを意味する。
2005 年 7 月 6 日	アメリカの 24 動物園とアメリカ動物園・水族館協会の代表が、ブーチン大統領ならびに小泉内閣総理大臣首相にルート改善を要請するレターを送付。
2005 年 8 月 15 日	ウラジオストック市とハサン地区で 2 度目の公聴会を開催。ウラジオストック市公聴会では参加者の圧倒的多数がペレボズナヤ案に反対、ハサン地区に至ってはペレボズナヤ案に賛成を表明する参加者は皆無だった。しかしいずれの公聴会でも主催者側は、そうした反対意見を公式な文書に記載していない。
2005 年 8 月 18 日	ユネスコ人間と生物圏（MAB） ⁱⁱⁱ 計画の国際調整評議会事務局が MAB 事務局長に対し、パイプライン計画の進展とケドロバヤ・パジ生物圏保存地域およびロシア極東海洋生物圏保存地域への影響について今後も調査を続けるよう勧告した。
2005 年 9 月 3 日	ユネスコ東アジア生物圏保存地域ネットワーク（EABRN）第 9 次会議で参加者が採択した済州島（チェジュド）宣言に、「EABRN 会議の参加者は、石油パイプラインの建設が、手付かずの生物系を横切る形で計画されていることと、石油ターミナルの建設が 2 つのユネスコ生物圏保存地域（ケドロバヤ・パジとロシア極東海洋）に至近のペレボズナヤ湾に計画されていることに対し懸念を表明した。ユネスコ人間と生物圏（MAB）計画の国際調整評議会事務局も既に、同プロジェクトへの懸念を表明している。ゆえに EABRN 会議参加者は、ロシア連邦関係当局に対し、石油パイプライン計画のさらなる評価と、より適切なルートと建設代替地の選択を求めた」との文章が盛り込まれた。
2005 年 9 月 18 日	ロシアの天然資源省、輸出省、経済発展および貿易省の各大臣は、ペレボズナヤ湾にターミナルを建設することに反対を表明、ナホトカはすでに開発の進んでいる地域であり、ターミナル建設により適していると公式に述べたが、トランスネフチ社は、これは政府の公式見解ではないと断じた。
2005 年 10 月 2 日	天然資源相が、パイプライン計画の準備プロセスは法の要請を満たしていないとする公開書簡を発表。同相によれば、ターミナル建設予定地の選択プロセスも、生態学的な考慮が欠けていたなどの理由で法律を満足するとはいえないものである。
2005 年 11 月 14 日	天然資源相がインタビューで、ターミナル建設予定地問題についての考え方を变えるつもりはないと発言。
2005 年 11 月 17 日	日本の野生生物保全論研究会（JWCS）が「東シベリア・太平洋石油パイプライン建設問題に関する要望書」を小泉首相に提出。

2006 年 1 月	カミル・イスハコフ極東連邦管区ロシア大統領全権代表がペレボズナヤ湾を訪れ、ペレボズナヤにおける石油ターミナル建設に異議を表明。イスハコフ全権代表はウラジオストックでの記者会見で、「石油パイプラインはペレボズナヤ湾を通ってはならない。石油パイプラインを 500 キロ移動させる代償は、この地域のレクリエーション資源の大部分を脅威にさらすほど高くはない」との見解を示した。
2006 年 2 月 1 日	連邦環境・技術・原子力監督庁の連邦環境影響評価専門委員会がプレスリリースを発表。14 名の専門家のうち、「問題あり」の評価が 11 名、「問題なし」が 3 名だったと発表された。
2006 年 2 月 4 日	FoE ジャパン・野生生物保全論研究会（JWCS）が共催で、パイプライン建設がアムールヒョウに及ぼす影響についてのセミナーを東京で実施。
2006 年 3 月 24 日	連邦環境・技術・原子力監督庁の広報担当が、「モスクワ・タイムズ」に対し、同庁は、石油パイプラインのターミナルをペレボズナヤに建設する計画は却下されたと述べた。
2006 年 3 月 31 日	FoE ジャパンと野生生物保全論研究会（JWCS）が、パイプラインルートの変更を求め共同で集めた 3,438 名分の署名を小泉内閣総理大臣に提出。
2006 年 4 月 25 日	トランスネフチ副社長が、パイプラインのターミナル決定は 2 ヶ月以内で、候補地にはナホトカのコズミナ湾が挙げっていると発言。「RosBusinessConsulting News」に報道される。
2006 年 4 月 26 日	プーチン・ロシア大統領が、バイカル湖を迂回するようパイプラインルートの変更を指示する大統領例を発布。
2006 年 6～12 月	この期間に、ターミナル建設地とパイプラインの最終部分のルートが決定、ターミナル建設が開始の予定。

ⁱ Environment Impact Review (EIR)

ⁱⁱ 英訳では “Public Environment “

ⁱⁱⁱ Man and Biosphere